

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

③退職給付引当金については職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	17,999,406	17,562,444	18,080,265	17,481,585
普通預金	594	18,080,265	17,562,444	518,415
小 計	18,000,000	35,642,709	35,642,709	18,000,000
<b>特定資産</b>				
技術振興基金	768,653,383	189,034	154,349	768,688,068
わかやま中小企業元気ファンド事業基金	8,000,000,000	8,200,567,698	8,000,567,698	8,200,000,000
わかやま中小企業元気ファンド事業積立資産	207,874,809	11,424,449	207,874,809	11,424,449
わかやま農工商連携ファンド事業基金	2,000,000,000	227,868	227,868	2,000,000,000
わかやま農工商連携ファンド事業積立資産	57,159,768	69,605,612	57,159,768	69,605,612
収支差額変動準備積立資産	87,017,746	-	79,176,269	7,841,477
退職給付引当資産	35,416,204	40,206,165	35,353,024	40,269,345
事業運営積立資産	-	51,085,023	4,989,852	46,095,171
機械装置	7,664,168	-	2,442,344	5,221,824
器具備品	1	-	-	1
小 計	11,163,786,079	8,373,305,849	8,387,945,981	11,149,145,947
合 計	11,181,786,079	8,408,948,558	8,423,588,690	11,167,145,947

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	17,481,585	17,481,585	-	-
普通預金	518,415	518,415	-	-
小 計	18,000,000	18,000,000	0	0
<b>特定資産</b>				
技術振興基金	768,688,068	768,000,000	688,068	-
わかやま中小企業元気ファンド事業基金	8,200,000,000	-	-	8,200,000,000
わかやま中小企業元気ファンド事業積立資産	11,424,449	-	11,424,449	-
わかやま農工商連携ファンド事業基金	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
わかやま農工商連携ファンド事業積立資産	69,605,612	-	69,605,612	-
収支差額変動準備積立資産	7,841,477	-	7,841,477	-
退職給付引当資産	40,269,345	-	-	40,269,345
事業運営積立資産	46,095,171	-	46,095,171	-
機械装置	5,221,824	5,221,824	-	-
器具備品	1	1	-	-
小 計	11,149,145,947	773,221,825	135,654,777	10,240,269,345
合 計	11,167,145,947	791,221,825	135,654,777	10,240,269,345

### 4. 担保に供している資産

投資有価証券10,197,977,016円(帳簿価額)は長期借入金10,200,000,000円の担保に供している。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
<b>特定資産</b>			
機械装置	12,299,040	7,077,216	5,221,824
器具備品	498,750	498,749	1
<b>その他固定資産</b>			
器具備品	496,650	496,648	2
合 計	13,294,440	8,072,613	5,221,827

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

内 訳	帳簿価額	時価	評価損益
第113回利付国庫債券(20年)	423,688,068	518,894,100	95,206,032
第303回利付国庫債券(10年)	248,098,767	253,375,500	5,276,733
福岡市平成24年度第8回公募公債	17,481,585	17,545,870	64,285
第120回利付国庫債券(5年)	49,878,249	50,089,280	211,031
第177回共同発行市場公募地方債	8,200,000,000	8,213,120,000	13,120,000
第78回共同発行市場公募地方債	1,700,000,000	1,735,020,000	35,020,000
い第767号利付商工債	100,000,000	100,200,000	200,000
第195号利付商工債	200,000,000	199,940,000	△ 60,000
6回埼玉県埼玉の川・愛県債	44,739,383	44,717,880	△ 21,503
合 計	10,983,886,052	11,132,902,630	149,016,578

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
わかやま企業成長戦略 事業費補助金	和歌山県	-	82,386,680	82,386,680	-	
和歌山県産業支援 事業費補助金	和歌山県	1	145,367,215	145,367,215	1	指定正味財産
わかやま産品販促支援 事業費補助金	和歌山県	-	41,112,928	41,112,928	-	
地域中小企業知的財産戦略支援 事業費補助金	近畿経済産業局	-	2,998,000	2,998,000	-	
和歌山中小企業販売力強化支援 事業費補助金	和歌山県	-	1,892,144	1,892,144	-	
戦略的基盤技術高度化支援 事業補助金	近畿経済産業局	7,664,168	186,144	2,628,488	5,221,824	指定正味財産
中小企業経営支援等対策費 補助金	近畿経済産業局	-	6,452,088	6,452,088	-	
受託金						
国際経済サポートデスク運営 業務受託金	和歌山県	-	8,288,916	8,288,916	-	
プロフェッショナル人材戦略拠点 事業受託金	和歌山県	-	49,969,000	49,969,000	-	
紀の国わかやま戦略的成長力強化分野 雇用創造プロジェクト運営等事業受託金	和歌山県	-	58,462,018	58,462,018	-	
中小企業・小規模事業者ワンストップ 総合支援事業受託金	近畿経済産業局	-	61,953,809	61,953,809	-	
創業補助金事務局 運営業務受託金	(独)中小企業 基盤整備機構	-	48,191	48,191	-	
預り金						
戦略的基盤技術高度化支援 事業受託金	近畿経済産業局	-	24,800,191	24,800,191	-	
合 計		7,664,169	483,917,324	486,359,668	5,221,825	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 訳	帳簿価額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,442,344
基本財産運用利息計上による振替額	15,115
特定資産運用益計上による振替額	8,931,523
合 計	11,388,982

9. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。